

岩見沢地区消防事務組合火災予防条例施行規則

平成元年6月26日

規則第5号

改正	平成2年	5月23日	規則第3号
改正	平成4年	3月30日	規則第7号
改正	平成12年	2月18日	規則第2号
改正	平成18年	7月4日	規則第9号
改正	平成21年	6月18日	規則第12号
改正	平成24年	12月1日	規則第2号
改正	平成26年	7月3日	規則第3号
改正	平成29年	3月23日	規則第2号
改正	令和3年	4月1日	規則第1号

岩見沢地区消防事務組合火災予防条例施行規則（昭和48年規則第5号）の全部を改正する。

（目的）

第1条 この規則は、消防法（昭和23年法律第186号。以下「法」という。）及び岩見沢地区消防事務組合火災予防条例（昭和61年条例第1号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（立入検査証票）

第2条 法第4条第2項、第4条の2第2項及び第16条の5第3項並びに第34条第2項の規定により消防職員及び消防団員が携帯し、関係のある者の請求があるときに示さなければならない証票は、様式1のとおりとする。

（火災通報場所）

第3条 法第24条第1項の規定により火災を発見した者の通報すべき場所は、消防本部、消防署、消防署の支署、出張所又は分遣所とする。

（特別興行等の届出、危険物品の指定及び裸火等の使用の申請）

第4条 条例第32条第1項に定める劇場等において、特別な興行を行うため臨時に客席、舞台等を設ける場合、又は特に混雑が予想されるときは、特別興行開催届出書（様式2）について、消防長に届け出さなければならない。

2 条例第32条第1項に規定する消防長が指定する場所に持ち込んではならない火災予防上危険な物品は、次に掲げるものとする。ただし、通常携帯するもので軽易なものは、この限りでない。

(1) 法別表第1に掲げる危険物及び条例別表第8に掲げる指定可燃物のうち、可燃性固体類及び可燃性液体類

(2) 一般高圧ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第53号）第2条第1号に掲げる可燃性ガス

(3) 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）第2条第1項に掲げる火薬類物品を

3 条例第32条第1項ただし書きの規定により、裸火を使用し又は火災予防上危険な持ち込もうとするときは、あらかじめ、劇場等の裸火使用、危険物品持込申請書（様式3）を消防長に提出し、承認を受けなければならない。

(教育担当者の資格)

第5条 条例第52条第2項に規定する資格を有する者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 防火管理業務に関する教育の担当者（以下「教育担当者」という。）として必要な知識及び技能を修得させるために消防機関の連合組織が行う講習の課程を修了した者。
- (2) 前号の講習と同等以上の知識及び技能を修得できるものとして、消防長が認める講習の課程を修了した者。
- (3) 前2号の規定は、火災以外の災害で消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「令」という。）で定める大規模地震等の特殊な災害による被害の軽減、防止のために講ずるべき防災管理上の必要な業務について準用する。

(避難経路図の記載事項)

第6条 条例第61条に規定する避難経路図は防火対象物の階ごとに掲出するものとし、その記載事項は次の各号のとおりとする。

- (1) 避難施設及び避難器具の設置位置
- (2) 避難経路（2方向以上）
- (3) 消火器及び屋内消火栓設備の設置位置
- (4) その他避難に必要な事項

(標識、掲示板等の規格)

第7条 条例に定める標識、掲示板等の規格は、別表第1のとおりとする。

(届出の様式)

第8条 次の各号に掲げる届出書の様式は、当該各号に定めるところによる。ただし、第7号の届出については、電話又は口頭によることができる。

- (1) 条例第52条第3項による教育担当者選任（解任）届出書（様式4）
- (1)の2 条例第61条の3第2項による火災予防上必要な業務に関する計画提出書（様式4の2）
- (2) 条例第62条による防火対象物使用開始届出書（様式5及び6）
- (3) 条例第63条第1号から8号の2まで
 - 炉、かまど、ボイラー
 - 温風暖房機
 - 給湯湯沸設備
 - 乾燥設備
 - サウナ設備
 - 火花を生ずる設備
 - ヒートポンプ冷暖房機
 - 放電加工機— 設置届出書（様式7）
- (4) 条例第63条第9号から第13号まで
 - 急速充電設備
 - 燃料電池発電設備
 - 変電設備
 - 内燃機関を原動力とする発電設備
 - 蓄電池設備— 設置届出書（様式8）
- (5) 条例第63条第14号によるネオン管灯設備設置届出書（様式9）
- (6) 条例第63条第15号による水素ガスを充填する気球の設置届出書（様式10）
- (7) 条例第64条第1号による揚煙等の行為届出書（様式11）

- (8) 条例第64条第2号による煙火打上げ仕掛け届出書（様式12）
- (9) 条例第64条第3号による催物開催届出書（様式13）
- (10) 条例第64条第4号による消火活動に支障を及ぼすおそれのある水道の断水又は減水届出書（様式14）
- (11) 条例第64条第5号による道路工事届出書（様式15）
- (12) 条例第64条第6号による煙突取付掃除業届出書（様式16）
- (13) 条例第64条第7号による液体燃料を使用する設備・器具取付、点検整備業届出書（様式17）
- (14) 条例第64条第8号による消防用設備の工事、整備業届出書（様式18）
- (14) の2 条例第64条第9号による露店等の開設届出書（様式18の2）
- (15) 条例第65条による指定洞道（新規、変更）届出書（様式19）
- (16) 条例第66条による少量危険物、指定可燃物の貯蔵取扱所設置届出書（様式20）
- (17) 条例第66条第2項による少量危険物、指定可燃物の貯蔵取扱所廃止届出書（様式21）
- (18) 条例第66条の2による水張・水圧検査申請書（様式22）
- (19) 条例第67条による住宅用防災警報器等の設置届出書（様式23）

（タンク検査済証）

第9条 消防長は、条例第66条の2による検査の結果、関係規定に適合していると認めるときは、タンク検査済証（様式24）を交付する。

（届出書等の提出部数等）

第10条 条例及びこの規則に定めるところにより、第4条第1項、同条第3項及び第8条各号の届出又は申請を行う者は、当該様式による届出書等2通を消防長に提出しなければならない。

2 消防長は、第4条第3項及び第8条（第1号、第1号の2、第7号から第15号まで、第17号及び第19号を除く。）の届出書又は申請書を受理したときは、必要な調査又は検査を行い支障がないと認めるとき、又は第4条第1項、第8条第1号、第1号2、第7号から第15号まで、第17号及び第19号の届出書を受理したときは、次に掲げる区分により、その1通に届出済（様式25）又は検査済（様式26）の印を押し、第4条第3項の申請書には承認済（様式27）の印を押し、届出者又は申請者に交付するものとする。

関係条項		区分
第4条	第1項	届出済
第8条	第1号、第1号の2、第3号から第17号まで、 第19号	
		第2号、第18号

（公表の対象となる防火対象物及び違反の内容）

第11条 条例第68条第3項の規則で定める公表の対象となる防火対象物は、令別表第一（1）項から（4）項まで、（5）項イ、（6）項、（9）項イ、（16）項イ、（16の2）項及び（16の3）項に掲げる防火対象物で、法第17条第1項の政令で定める技術上の基準又は同条第2項の規定に基づく条例で定める技術上の基準に従って屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備（以下「屋内消火栓設備等」という。）を設置しなければならないもののうち、法第4条第1項に規定する

立入検査において当該屋内消火栓設備等が設置されていないと認められたものとする。

- 2 条例第68条第3項の規則で定める公表の対象となる違反の内容は、前項の公表の対象となる防火対象物に屋内消火栓設備等が設置されていないこととする。

(公表の手續)

第12条 条例第68条第1項の規定による公表は、前条第1項の立入検査の結果を通知した日から14日を経過した日において、なお、当該立入検査の結果と同一の違反の内容が認められる場合に、岩見沢消防署のホームページ（以下「ホームページ」という。）への掲載により行う。

- 2 前項に規定する方法により公表する事項は、次に掲げるものとする。

(1) 前条第1項に規定する公表の対象となる防火対象物の名称及び所在地

(2) 前条第2項に規定する公表の対象となる違反の内容（当該違反が認められた防火対象物の部分を含む。）

(3) その他消防長が必要と認める事項

- 3 消防長は、第1項の公表をした違反が是正されたことを確認した場合は、当該違反に係る内容をホームページから削除するものとする。

(消防長の定める事項)

第13条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は消防長が別に定める。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行し、平成元年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 この規則による改正前の岩見沢地区消防事務組合火災予防条例施行規則の規定により提出された届出書は、改正後の岩見沢地区消防事務組合火災予防条例施行規則により提出されたものとみなす。

附 則（平成2年5月23日規則第3号）

この規則は、平成2年5月23日から適用する。

附 則（平成4年3月30日規則第7号）

この規則は、平成4年4月1日から適用する。

附 則（平成12年2月18日規則第2号）

この規則は、平成12年4月1日から適用する。

附 則（平成18年7月4日規則第9号）

この規則は、公布の日から施行し、平成18年6月1日から適用する。

附 則（平成21年6月18日規則第12号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成24年12月1日規則第2号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成26年7月3日規則第3号）

この規則は、平成26年8月1日から施行する。

附 則（平成29年3月23日規則第2号）

この規則は、平成30年4月1日から施行する。ただし、第5条第3号及び別表第1の改正規定は、公布の日から施行する。

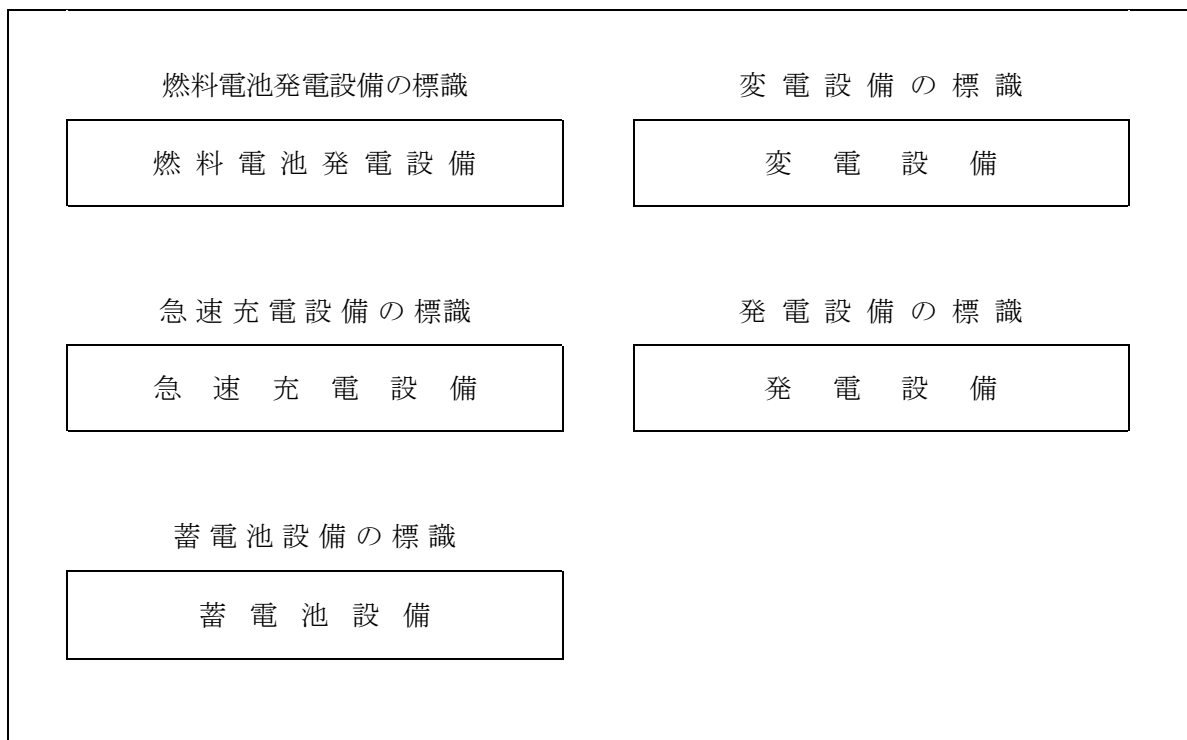
附 則（令和3年3月24日規則第1号）

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

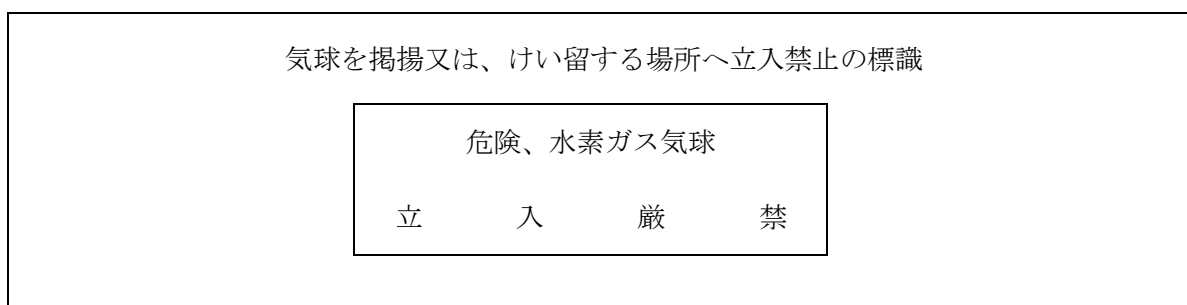
別表第1 (第7条関係)

根拠条文	規格 種別	寸法		色		様式形状				
		幅 cm	長さ cm	地	文字					
条例第14条の2第1項及び第3項 条例第18条第1項第5号及び第3項 条例第18条の2第2項 条例第19条第2項及び第3項 条例第20条第2項及び第4項	燃料電池発電設備 変電設備 急速充電設備 発電設備 蓄電池設備	} である旨の標識		15以上	30以上	白	黒	付図1のとおりとする。		
条例第24条第3号	水素ガスを充填する気球の掲揚場所の立入を禁止する旨の標識	30以上	60以上	赤	白			付図2のとおりとする。		
条例第32条第2項	「禁煙」「火気厳禁」又は「危険物品持込み厳禁」の標識	25以上	50以上	赤	白			付図3のとおりとする。		
条例第32条第4項第1号	防火対象物内において全面的に喫煙を禁止する旨の標識	25以上	50以上	赤	白			付図4のとおりとする		
条例第32条第4項第2号	喫煙所である旨の標識	30以上	10以上	白	黒			付図4の2とおりにする。		
条例第32条第5項	防火対象物内において一部の階において全面的に喫煙が禁止されている旨の標識	25以上	50以上	赤	白			付図4の3とおりにする		
条例第40条の2第2項1号	少量危険物又は指定可燃物を取り扱っている旨を表示した標識並びに危険物等の類、品名及び最大数量を記載した揭示板	30以上	60以上	白	黒			付図5のとおりとする。		
条例第43条第3項	貯蔵し、又は取り扱う危険物等の種類に応じた注意事項を表示した揭示板 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>火気厳禁又は火気注意</td> </tr> <tr> <td>禁水</td> </tr> </table>			火気厳禁又は火気注意	禁水	赤	白			付図5の2のとおりとする。
火気厳禁又は火気注意										
禁水										
		青								
条例第44条第5号	移動タンクにおいて可燃性液体類等を貯蔵し、又は取り扱う場合の標識	30以上	30以上	黒	黄色の反射塗料			付図5の3のとおりとする。		
条例第50条	消防用水である旨の標識	10以上	30以上	赤	白			付図6のとおりとする。		
条例第57条第4号	定員表示板	30以上	25以上	白	黒			付図7のとおりとする。		
条例第57条第4号	満員札	50以上	25以上	白	黒			付図8のとおりとする。		
条例第61条	避難経路図	35以上	50以上	白	黒			付図9のとおりとする。		
(備考) 標識の材料は、木板、金属板又は難燃合成樹脂板とする。										

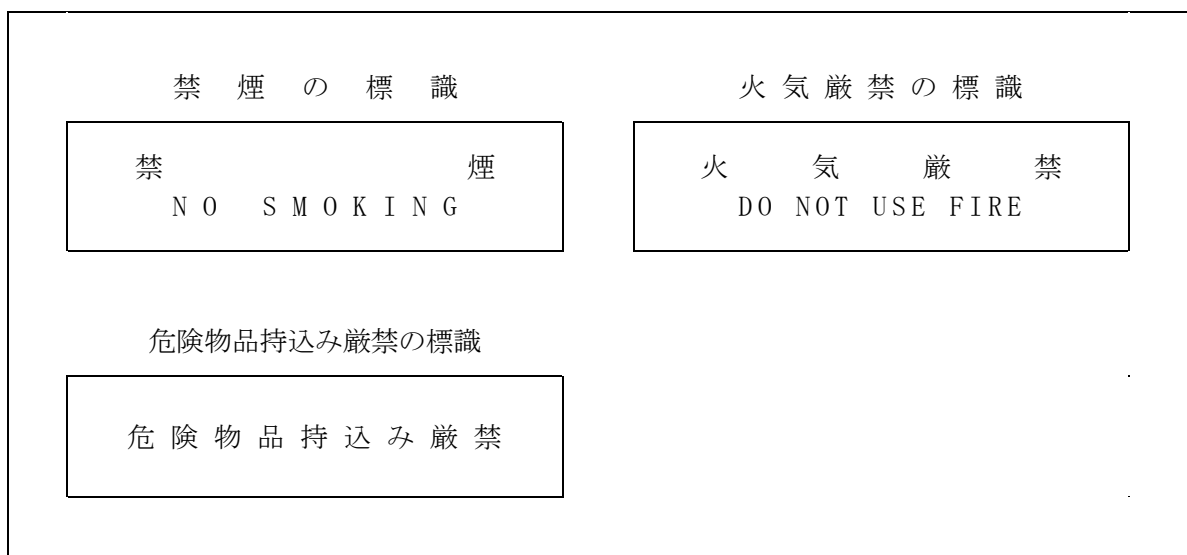
付図1



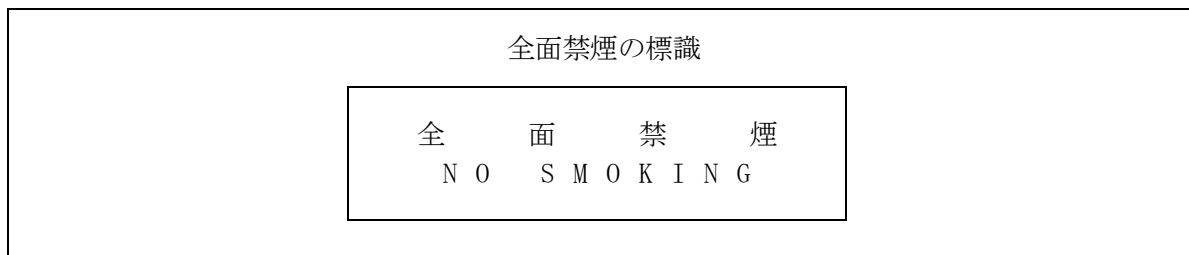
付図2



付図3



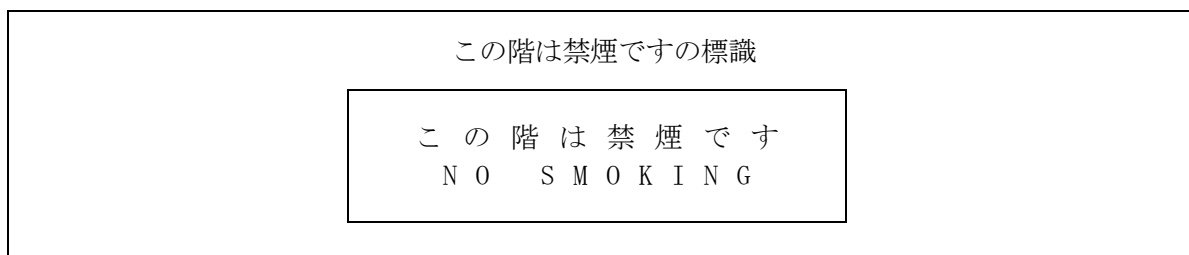
付図4



付図4の2

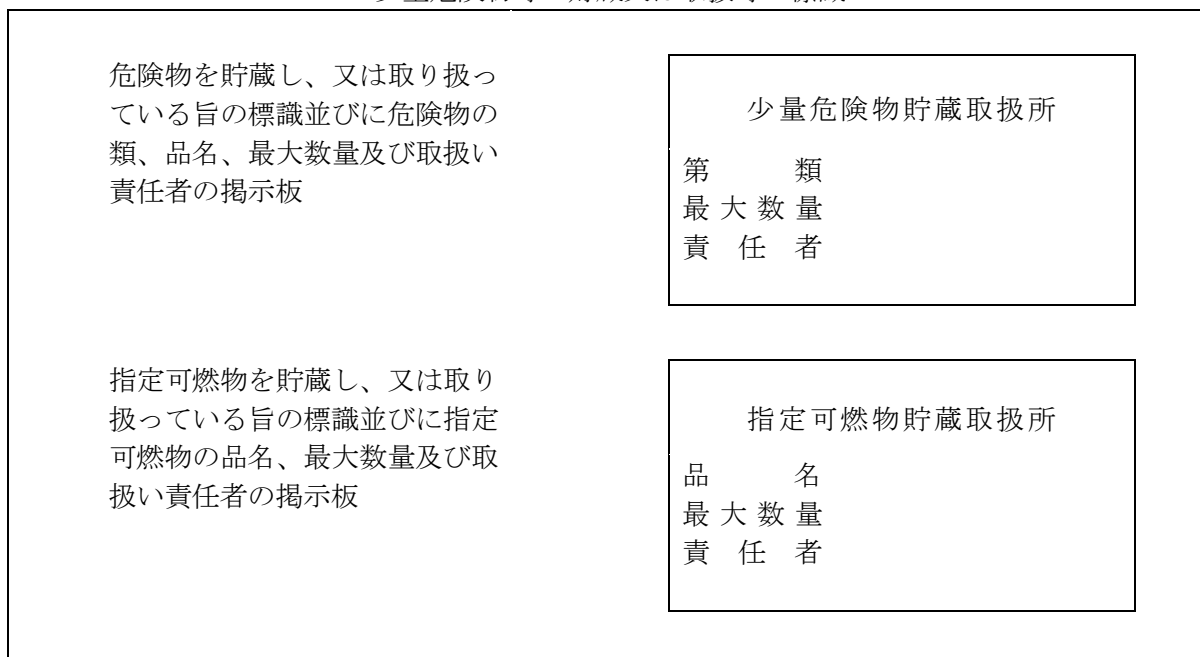


付図4の3



付図5

少量危険物等の貯蔵又は取扱等の標識



付図5の2

「火気厳禁」の揭示板

法別表に掲げる次の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所の揭示板

- (1) 第2類の危険物のうち引火性固体
- (2) 第3類の危険物のうち自然発火性物品
- (3) 第4類の危険物
- (4) 第5類の危険物
- (5) 指定可燃物（可燃性固体類及び可燃性液体類に限る。）



「火気注意」の揭示板

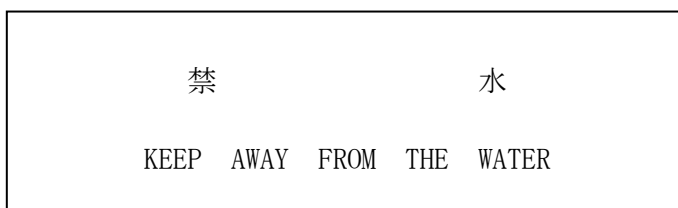
法別表に掲げる次の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所の揭示板

- (1) 第2類の危険物（引火性固体を除く。）
- (2) 指定可燃物（可燃性固体類及び可燃性液体類を除く。）



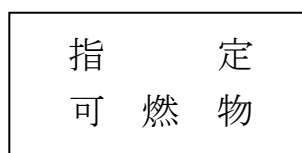
「禁水」の揭示板

- (1) 第1類の危険物のうちアルカリ金属の可酸化物又はこれを含有するもの
- (2) 禁水性物品（条例第40条の7第3号）

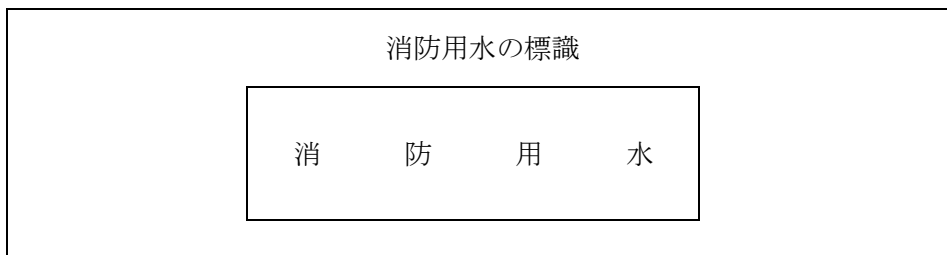


付図5の3

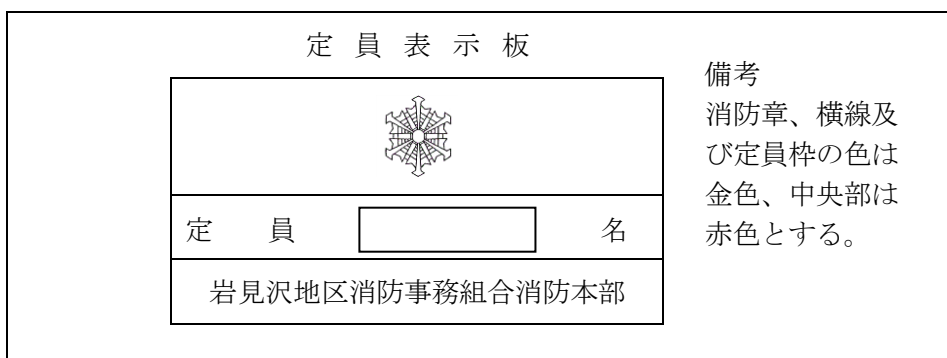
移動タンクにおいて可燃性液体類等を貯蔵し、又は取り扱う場合の標識



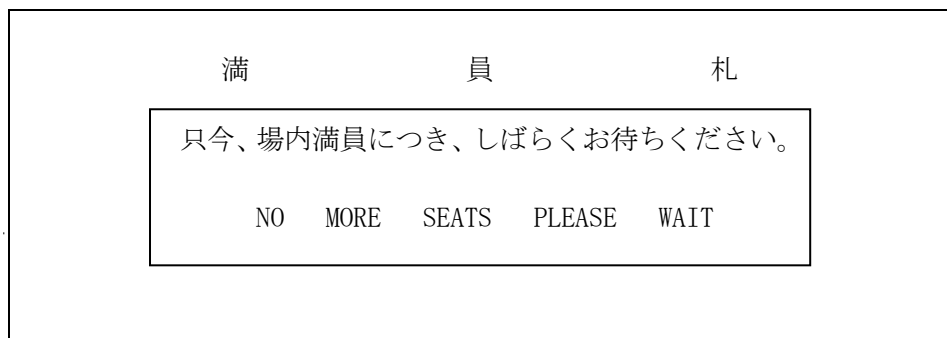
付図6



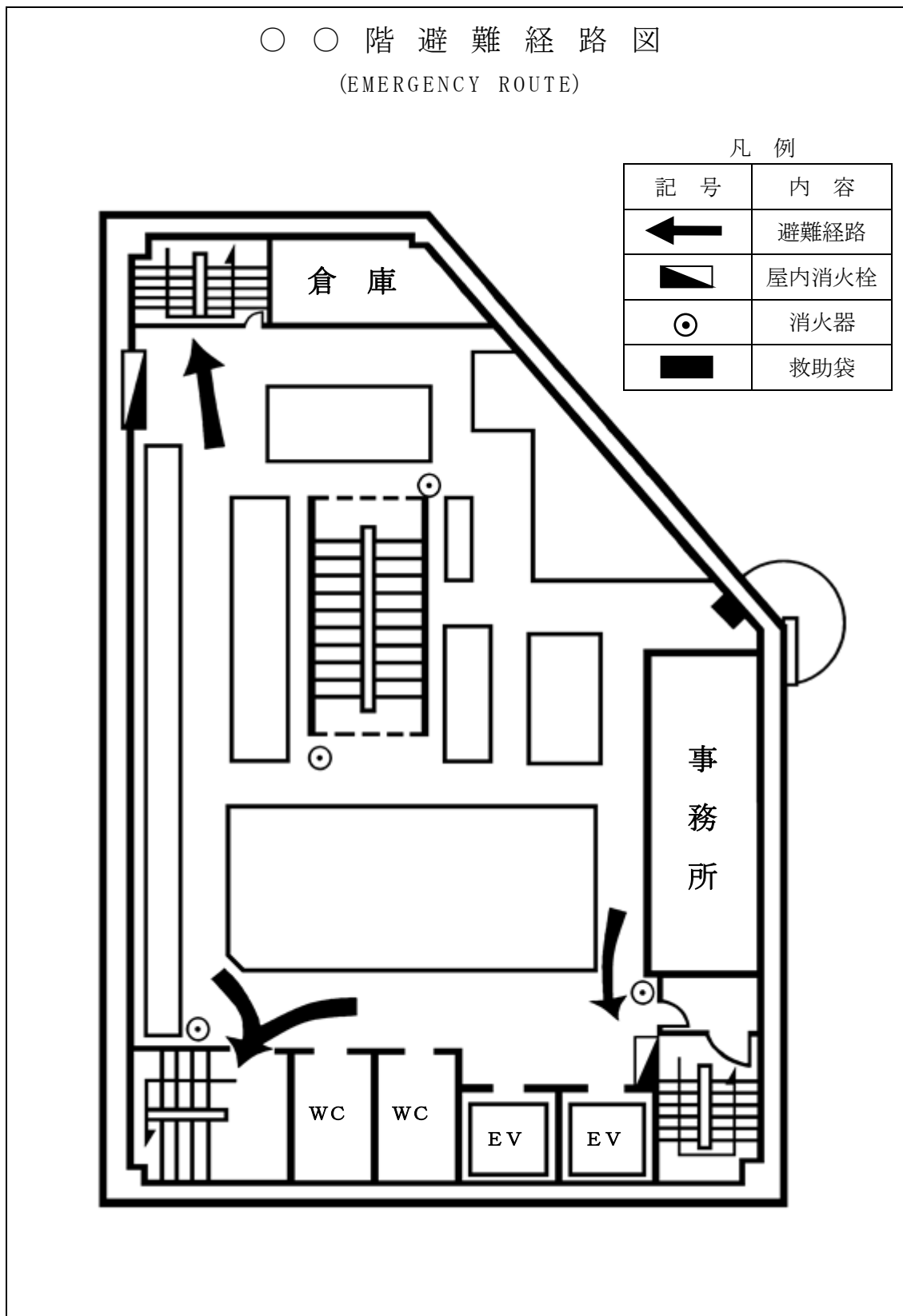
付図7



付図8

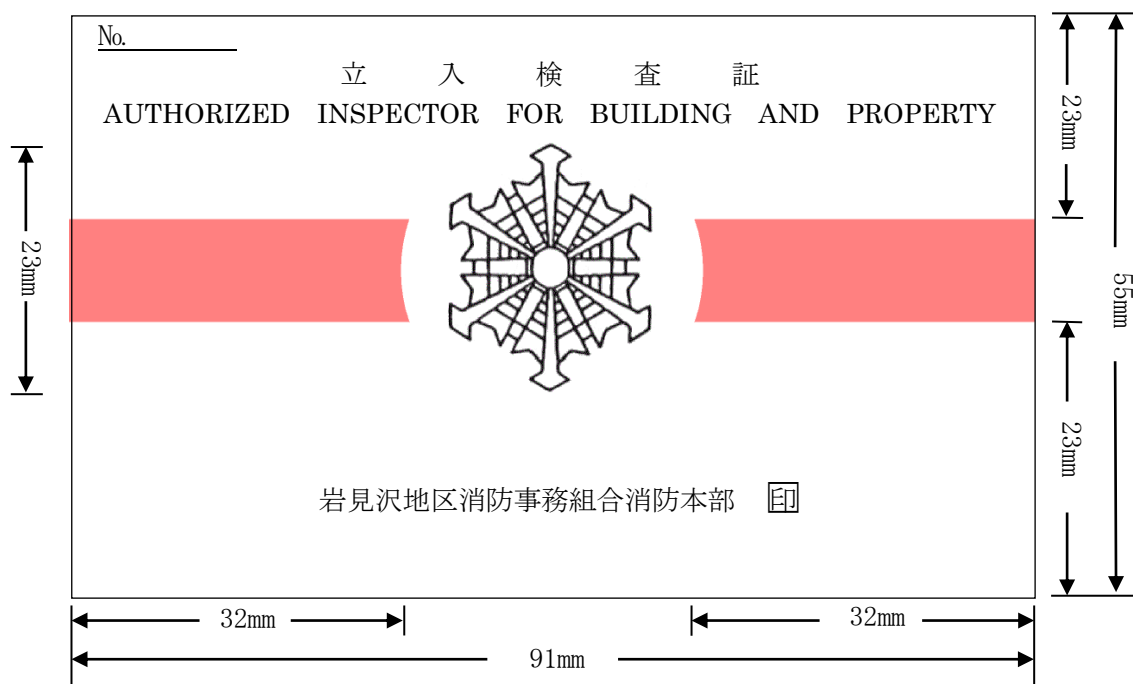


付図9



備考 1 この図は、例示である。
2 提出する位置を図示すること。

様式 1 (第 2 条関係)
表



裏

「本証を携帯する職員は、消防法第 4 条及び第 16 条の 5 に基づく立入検査並びに第 34 条に定める火災原因及び損害を調査する職権を行う者である。」

「本証を携帯する団員は、消防法第 4 条の 2 に基づき立入検査の職権を行う者である。」

交付 年 月 日

特別興行開催届出書

年 月 日			
岩見沢地区消防事務組合			
様			
		届出者 住所 氏名	電話
防 対 象 火 物	所 在 地		
	名 称	電話	
主催者の住所氏名			
興行内容及び目的			
開 催 日 時	自 年 月 日 至 年 月 日	開催時間	
使 用 箇 所	面 積	客 席 の 構 造	収 容 人 員
	m ²		名
消防用設備等の概要			
防火管理者氏名			
避難誘導及び消火活動に従事できる人員			
その他必要な事項			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 使用場所の図面を添付すること。

様式3 (第4条関係)

劇場等の
裸火使用
危険物品持込
申請書

(表)

年 月 日				
岩見沢地区消防事務組合 様 届出者 住 所 氏 名 電話 岩見沢地区消防事務組合火災予防条例第32条第1項ただし書の規定により 裸火の使用 危険物品持込				
について承認を受けたいので次のとおり申請します。				
対 象 物 品				
所 在 地				
防 火 管 理 者 氏 名				
定 員	1階 名	2階 名	3階 名	計 名
火 気 (危 険 物 品) 使 用 場 所				
使 用 火 気 の 種 類 及 び 使 用 方 法				
危 険 物 品 の 類 品 名 及 び 最 大 数 量	類	品 名	1日最大取扱数量	
消 防 用 設 備 等				
火 気 使 用 (危 険 物 品) 期 間 (時 間)				
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 火気(危険物品)使用場所の略図を添付すること。

(裏)

調 査 欄

調 査 年 月 日	年 月 日
調 査 員	職
氏 名	印
防火上支障の有無	
調 査 事 項	
1 避 難 設 備	
2 客 席	
3 消 火 設 備	
4 そ の 他	
備 考	

様式4 (第8条関係)

教育担当者選任(解任)届出書

年 月 日		
岩見沢地区消防事務組合		
様		
届出者		
住所		
氏名		
電話		
担 当 営 業 所	所在地	
	名 称	
	従 事 者	
選 任	氏名・生年月日	年 月 日生
	住 所	
	選 任 年 月 日	年 月 日
	職務上の地位	
	教育担当者講習 課程修了証交付 年月日番号	年 月 日 第 号
解 任	氏名・生年月日	年 月 日生
	住 所	
	解 任 年 月 日	選 任 年 月 日
	解 任 理 由	
その 他 必 要 事 項		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。

火災予防上必要な業務に関する計画提出書

岩見沢地区消防事務組合 様			年	月	日
届出者 住 所 (電話) 氏 名 (法人の場合は、名称及び代表者) 防火担当者 住 所 (電話) 氏 名					
別添のとおり火災予防上必要な業務に関する計画書を提出します。					
指 定 催 し の 開 催 場 所					
指 定 催 し の 名 称					
開 催 期 間	自 年 月 日 至 年 月 日	開 催 時 間	開始 時 分 終了 時 分		
一 日 当 た り の 人 出 予 想 人 員	露 店 等 の 数				
使 用 火 気 等	<input type="checkbox"/> コンロ等の火を使用する器具 <input type="checkbox"/> ガソリン等の危険物 <input type="checkbox"/> その他 ()				
そ の 他 必 要 事 項					
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄		

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 □印のある欄には、該当の□印にレを付けること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。

様式5 (第8条関係)

防火対象物使用開始(変更)届出書

(表)

岩見沢地区消防事務組合 様 届出者 住所 氏名 電話 年 月 日				
所在地				
名称				
主要用途				
建築確認年月日			建築確認番号	
※消防同意年月日			※消防同意番号	
工事着手年月日		工事完了(予定)年月日		使用開始(予定)年月日
他の法令による許認可				
敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延面積
従業員数			公開時間又は 従業員時間	
屋外消火栓、 動力消防ポンプ 消防用水の概要				
その他必要な 事項				
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄	

様式5 (第8条関係)
(裏)

防火対象物棟別概要(第号)	用途		構造					
	種別 階別	床面積 ㎡	用途	消防用設備等の概要				特殊消防用設備等の概要
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設	
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	計							

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 同一敷地内に2以上の棟がある場合には、棟ごとに「様式6 防火対象物棟別概要追加書類」に必要な事項を記入して添付すること。
 - 3 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 4 建築面積及び延べ面積の欄は、同一敷地内に2以上の棟がある場合にはそれぞれの合計を記入すること。
 - 5 消防用設備等の概要欄には、屋外消火栓、動力消防ポンプ及び消防用水以外の消防用設備等の概要を記入すること。
 - 6 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 7 防火対象物の配置図、各平面図、及び消防用設備等の設計図書（消火器具、避難器具等の配置図を含む。）を添付すること。

様式 6 (第 8 条関係)

防火対象物棟別概要追加書類

防火対象物棟別概要 (第 号)	用 途		構 造					
	種別 階別	床面積 m ²	用途	消 防 用 設 備 等 の 概 要				特殊消防 用設備等 の 概 要
				消防設備	警報設備	避難設備	消 火 活 動 上 必 要 な 施 設	
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	計							

防火対象物棟別概要 (第 号)	用 途		構 造					
	種別 階別	床面積 m ²	用途	消 防 用 設 備 等 の 概 要				特殊消防 用設備等 の 概 要
				消防設備	警報設備	避難設備	消 火 活 動 上 必 要 な 施 設	
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	計							

この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

様式7 (第8条関係)

炉・厨房設備・温風暖房機・ボイラー
給湯湯沸設備・乾燥設備・サウナ設備
ヒートポンプ冷暖房機
火花を生ずる設備・放電加工機

設置届出書

(表)

年 月 日							
岩見沢地区消防事務組合 様 届出者 住 所 氏 名 電話							
防対象 火物	所在地						
	名 称			主要用途			
設場 置所	用 途		床面積	m ²	消防用設備等又は 特殊消防用設備等		
	構 造		階 層				
届 出 設 置	設 備 の 種 類						
	着工(予定)年月日				竣工(予定)年月日		
	設備の概要						
	使用する燃料・熱源・加工液		種 類		使 用 量		
	安全装置						
取扱責任者の職氏名							
工事施工者	住 所						
	氏 名						
※ 受 付 欄				※ 経 過 欄			

- 備考
1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 2. 法人にあってはその名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 3. 階層欄には、屋外に設置する設備にあっては、「屋外」と記入すること。
 4. 設備の種類欄には、鉄工溶解炉、暖房用熱風炉、業務用厨房設備等と記入すること。
 5. 設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
 6. 火花を生ずる設備及び放電加工機以外の設備にあっては、使用量欄には、1時間あたりの入力を記入すること。この際、電気を熱源とする設備にあっては、1キロワットを860キロカロリーに換算すること。
 7. ※印の欄には、記入しないこと。
 8. 当該設備の設計図書を添付すること。

調 査 欄

(裏)

調 査 年 月 日	年 月 日
調 査 員	職 氏 名 印
防火上支障の有無	
調査事項	
1 設置場所	
2 構造	
3 建物室内構造	
4 燃料槽等の構造	
5 非常警報装置又は熱源自動停止装置	
6 その他必要な設備	
7 消火設備	
備考	

様式 8 (第 8 条関係)

急速充電設備
燃料電池発電設備
発電設備
変電設備
蓄電池設備
設置届出書

(表)

年 月 日						
岩見沢地区消防事務組合						
様						
届出者						
住所				電話		
氏名						
防火 対象物	所在地					
	名称		用途			
設置 場所	構造		場所		床面積	
			屋内(階)・屋外		㎡	
	消防用設備等又は 特殊消防用設備等		不燃区画	有・無	換気設備	有・無
届 出 設 備	電圧	V	全出力又は 定格容量		Kw Ah・セル	
	着工(予定) 年月日		竣工(予定) 年月日			
	設備の概要		種別	キュービクル式(屋内・屋外)・その他		
主任技術者氏名						
工事施工者	住所			電話		
	氏名					
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄			

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 電圧欄には、変電設備にあっては、一次電源と二次電源の双方を記入すること。
 - 4 全出力又は定格容量の欄には、急速充電設備、燃料電池発電設備、発電設備又は変電設備にあっては全出力を、蓄電池設備にあっては定格容量を記入すること。
 - 5 届出設備の概要欄に書き込めない事項は別紙に転載して添付すること。
 - 6 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 7 当該設備の設計図書を添付すること。

調 査 欄

(裏)

調 査 年 月 日	年 月 日
調 査 員	職 氏 名 印
防火上支障の有無	
調査事項	
1 位置構造	
2 周囲の保有空間	
3 換気設備	
4 絶縁抵抗及び接地抵抗値	
5 消防用設備等	
6 標識その他	
備考	

様式9 (第8条関係)

ネオン管灯設備設置届出書

(表)

岩見沢地区消防事務組合		年 月 日	
		届出者	
		住所	
		氏名	
		電話	
防対象 火物	所在地		
	名称		用途
届出 設備	設置容量		設置位置
	着工(予定)年月日		竣工(予定)年月日
	設備の概要		
工事施工者	住所	電話	
	氏名		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 届出設備の概要欄に書き込めない事項は、別紙に記載して添付すること。
 - 4 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 5 当該設備の設計図書を添付すること。

調 査 欄

(裏)

調 査 年 月 日	年 月 日
調 査 員	職 氏 名 印
防火上支障の有無	
調査事項 1 位置（取付場所） 2 ネオントランス 3 点滅設備 4 取付機、支わく等 5 周囲の状況 6 消火設備	
備考	

様式10 (第8条関係)

水素ガスを充填する気球の設置(変更)届出書

(表)

岩見沢地区消防事務組合										年	月	日
様												
届出者												
住所										電話		
氏名												
設置請負者	住所									電話		
	氏名											
看視人	氏名									他名		
設置時間	掲揚		自			至						
	けい留		自			至						
設置目的												
設置場所	地名地番											
	地上又は別				用途					立入禁止の方法		
充填又は作業の方法			日時					場所				
			方法					ガス置場				
構造	気球型				直径				材質			
					体積				厚さ			
		揚網		材質					太さ			
造飾電	電球の定格電圧				灯数				配線方式		直列・並列	
	電線の種類						断面積					
総重量							その他		必要事項			
支持方法		掲揚										
		けい留										
※受付欄						※経過欄						

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあつてはその名称、代表者名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 設置場所付近の見取図、気球の見取図及び電飾の見取図(電飾を付設するものに限る。)を添付すること。

調 査 欄

(裏)

調 査 年 月 日	年 月 日	
調 査 員	職 氏 名	印
防火上支障の有無		
調査事項		
1 消火設備		
2 周囲の状況		
3 その他		
備考		

様式 1 1 (第 8 条関係)

揚 煙 等 の 行 為 の 届 出 書

年 月 日	
岩見沢地区消防事務組合 様 届出者 住 所 氏 名 電話	
発 生 予 定 日 時	自 至
発 生 場 所	
燃 焼 物 品 名 及 び 数 量	
目 的	
そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 - 2 法人にあっては、その名称、代表者名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 その他必要な事項の欄には、消火準備の概要その他参考事項を記入すること。
 - 4 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 5 揚煙等の行為場所の略図を添付すること。

様式 1 2 (第 8 条関係)

煙 火 打ち上げ
仕 掛 け 届 出 書

年 月 日	
岩見沢地区消防事務組合 <div style="text-align: center;">様</div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 届出者 住 所 氏 名 </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">電話</div>	
打上げ 仕掛け 予定時間	
打上げ 仕掛け 場 所	
周 囲 の 状 況	
煙 火 の 種 類 及 び 数 量	
目 的	
そ の 他 必 要 な 事 項	
打上げ に直接従 仕掛け 事する責任者の 氏 名	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 法人にあってはその名称、代表者名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。
- 4 その他必要な事項の欄には、消火準備の概要その他参考事項を記入すること。
- 5 打上げ、仕掛け場所の略図を添付すること。

様式 13 (第8条関係)

催物開催届出書

年 月 日			
岩見沢地区消防事務組合 様 届出者 住 所 氏 名 電話			
防対象 火物	所在地		
	名 称	本来の用途	
使用 箇所	位 置	面 積	客 席 の 構 造
		m ²	
	消防用設備等又は特殊 消防用設備等の概要		
使用目的			
使用期間		開催時間	
収容人員	名	避難誘導及び消火活動 に従事できる人員	名
防火管理者 氏 名		修了証番号	
その他 必要な事項			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあってはその名称、代表者名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 4 使用する防火対象物の略図を添付すること。

様式 1 4 (第 8 条関係)

断水
届出書
減水

消火活動に支障を及ぼすおそれのある水道の

年 月 日	
岩見沢地区消防事務組合 <div style="text-align: center;">様</div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> 届出者 住 所 氏 名 </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">電話</div>	
断 水 予 定 時 間 減	自 至
断 水 区 域 減	
工 事 場 所	
理 由	
現 場 責 任 者	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 法人にあってはその名称、代表者名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。
- 4 断・減水区域の略図を添付すること。

様式 15 (第8条関係)

道 路 工 事 届 出 書

岩見沢地区消防事務組合 様 届出者 住 所 氏 名 年 月 日 電話	
工 事 予 定 日 時	
路 線 及 び 箇 所	
工 事 内 容	
現 場 責 任 者 氏 名	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあってはその名称、代表者名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 4 工事施行区域の略図を添付すること。

様式 16 (第8条関係)

ストーブ
煙 突
取付掃除業届出書

岩見沢地区消防事務組合		年 月 日	
様		届出者	
		住所	
		氏名	
		電話	
住所		電話	
氏名		年 月 日生	
所属事務所		経験年数 年	
略 歴			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 再交付願いの場合は、略歴欄に紛失又は損傷等の理由を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。

様式 17 (第8条関係)

取 付
液体燃料を使用する設備・器具 業届出書
点検整備

年 月 日			
岩見沢地区消防事務組合			
様			
届出者			
住 所		電話	
氏 名			
事 業 所	住 所		
	名 称	電話	
	責 任 者		
取 扱 う 設 備 機 器 の 種 類			
点 資 検 格 整 者 備 の 行 概 う 要	氏 名	修 了 講 習 等 名 称	取 得 年 月 日 及 び 番 号
事 業 開 始 年 月 日		年 月 日	
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 記載内容に変更が生じたときは、速やかに届け出ること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。

様式 18 (第8条関係)

工 事 業 届 出 書
 消 防 用 設 備 工 整 販 売

年 月 日			
岩見沢地区消防事務組合			
様			
届出者			
住 所		電話	
氏 名			
住 所			
氏 名			
消 防 用 設 備 の 種 類			
業 務 内 容			
消 防 設 備 士	住 所		
	氏 名		
	免 状 の 種 類 及 び 指 定 区 分	種 第 類	知 事 第 年 月 号 日 交 付
	住 所		
	氏 名		
	免 状 の 種 類 及 び 指 定 区 分	種 第 類	知 事 第 年 月 号 日 交 付
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 法人にあってはその名称、代表者名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。

露店等の開設届出書

年 月 日			
岩見沢地区消防事務組合 様 届出者 住 所 (電話) 氏 名			
開 設 期 間	自 年 月 日 至 年 月 日	営 業 時 間	開 始 時 分 終 了 時 分
開 設 場 所			
催 し の 名 称			
開 設 店 数		消 火 器 の 設 置 本 数	
現 場 責 任 者 氏 名	(電話)		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 法人又は組合にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 露店等の開設場所及び消火器の設置場所に係る略図を添付すること。
- 4 ※印の欄は、記入しないこと。

様式 19 (第8条関係)

とう
指定洞道 (新規・変更) 届出書

年 月 日	
岩見沢地区消防事務組合 <div style="text-align: center;">様</div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> 届出者 事業所名 所在地 代表者氏名 </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">電話</div>	
設置者	法人の名称 代表者氏名
洞道等の名称	とう 洞道等の名称
設置場所	起 点 終 点 経 由 地
その他必要事項	その他必要事項
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 ※印の欄は、記入しないこと。
- 3 とう
洞道等の経路図、設置されている物件の概要表、火災に対する安全管理対策書、その他必要な図書を添付すること。

様式20 (第8条関係)

少量危険物

貯蔵取扱所設置届出書

指定可燃物

(表)

年 月 日			
岩見沢地区消防事務組合			
様			
届出者			
住所			
氏名			
貯蔵又は取扱い の場所	住所		
	名称		
類、品名及び 最大数量	類	品名	最大貯蔵量 最大取扱量
貯蔵又は取扱い 方法の概要			
貯蔵又は取扱い 場所の位置、構造 及び設備の概要			
消防用設備等又は特殊 消防用設備等の概要			
配管試験	試験圧力 MPa	実 施 者	住 所 社 会 名 氏 名 (印)
	試験結果 適・否		
標識・掲示板	有・無	タンク検査	水張・水圧
貯蔵又は取扱いの開始 予定期日又は期間			
その他必要な事項			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 法人にあってはその名称、代表者名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 - 3 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 4 貯蔵又は取扱いの場所の見取図を添付すること

調 査 欄

(裏)

調 査 年 月 日	年 月 日
調 査 員	職 氏 名 印
意 見	
調査事項 1 保有空地（これに代わるへい壁等） 2 建築物室内構造 3 タンクの構造 4 タンクの固定方法 5 流出防止措置 6 さび止め及び腐食防止措置 7 機械器具配管等 8 貯蔵取扱の方法 9 標識・表示板 10 消防用設備等	
備考	

様式 2 1 (第 8 条関係)

少量危険物

貯蔵取扱所廃止届出書

指定可燃物

岩見沢地区消防事務組合		年 月 日	
様		届出者 住 所 氏 名	
貯蔵又は取扱い の場 所	住 所		
	名 称		
設置届出年月日	年 月 日		
危険物の類、品名 最 大 数 量		指定数量の倍数	倍
廃止年月日	年 月 日		
廃止の理由			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 2 法人にあってはその名称、代表者名、主たる事務所の所在地を記入すること。
 3 ※印の欄は、記入しないこと。

様式第 2 2 (第 8 条関係)

水 張 ・ 水 圧 検 査 申 請 書

年 月 日			
岩見沢地区消防事務組合 様 申請者 住 所 氏 名 電 話			
火災予防条例第 6 6 条の 2 の規定に基づく検査を受けたいので、岩見沢地区消防事務組合手数料条例に定める手数料を添え、下記のとおり申請します。			
設 置 場 所			
名 称			
検 査 の 種 目	水 張 ・ 水 圧		
類 別 及 び 品 名			
タンクの構造	形 状		
	寸 法	容 量	ℓ
	材質記号 及び板厚		
検 査 希 望 年 月 日			
検 査 場 所			
※ 受 付 欄	※ 手 数 料 欄	※ 経 過 欄	
		結 果	合 ・ 否

- 備考 1 タンク製作図面を添付すること。
 2 ※印の欄は、記入しないこと。

様式 2 3 (第 8 条関係)

住宅用防災警報器設置届出書

年 月 日				
岩見沢地区消防事務組合 様 届出者 住 所 氏 名 電 話				
建 築 主	住 所			
	氏 名	電 話		
住 宅 等 の 概 要	所 在 地			
	構 造 ・ 規 模	造 階建て		
		建築面積	㎡	延面積
建 築 種 別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 既存	住宅等の種類	<input type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 長屋 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> その他	
設置場所	設置個数	感知方式	電源供給方式	製造社名 (型式番号)
居 室 等		<input type="checkbox"/> 煙 式	<input type="checkbox"/> A C 電源方式 <input type="checkbox"/> 電池方式	
		<input type="checkbox"/> 熱 式	<input type="checkbox"/> A C 電源方式 <input type="checkbox"/> 電池方式	
台 所		<input type="checkbox"/> 煙 式	<input type="checkbox"/> A C 電源方式 <input type="checkbox"/> 電池方式	
		<input type="checkbox"/> 熱 式	<input type="checkbox"/> A C 電源方式 <input type="checkbox"/> 電池方式	
階 段		<input type="checkbox"/> 煙 式	<input type="checkbox"/> A C 電源方式 <input type="checkbox"/> 電池方式	
		<input type="checkbox"/> 熱 式	<input type="checkbox"/> A C 電源方式 <input type="checkbox"/> 電池方式	
設置工事者	住 所	電話		
	氏 名			
設置完了年月日		年 月 日		
※ 確 認 年 月 日		年 月 日		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄		

- 備考 1 届出者及び建築主が、法人の場合、その名称、代表者名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 □には、該当するものにレ印を付すること。
- 3 ※欄には、記入しないこと。

様式 2 4 (第 9 条関係)

70mm

50mm

タンク検査済証

検査年月日 年 月 日

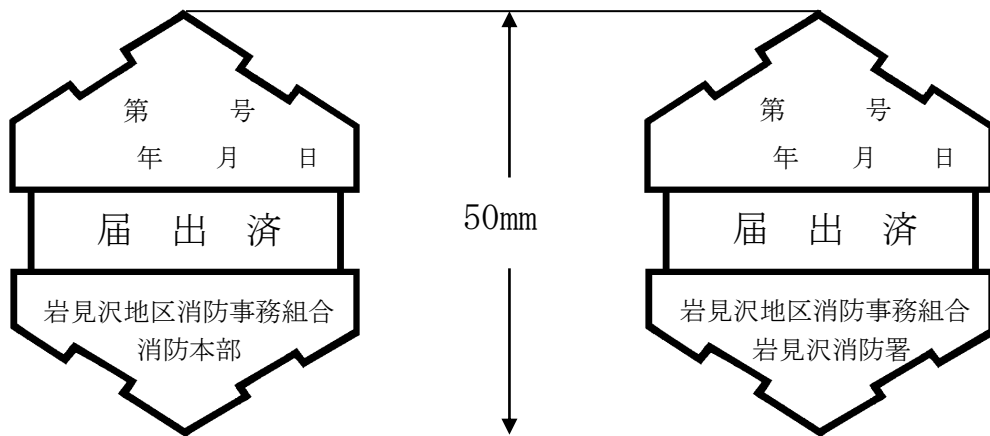
検査圧力 KPa

検査番号

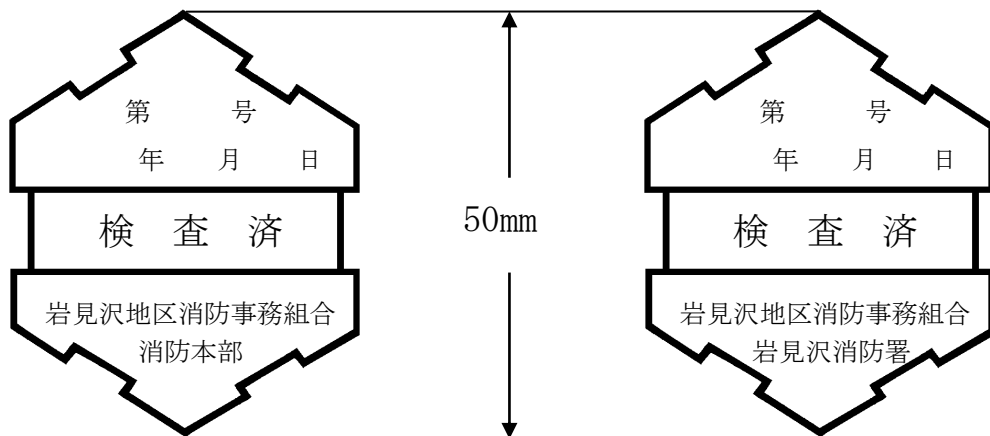
岩見沢地区消防事務組合

- 備考 1 この検査済証は金属板とし、地色を黒、文字を金色とする。
- 2 この検査済証はタンクの見やすい箇所に取り付けること。

様式 25 (第10条関係)



様式 26 (第10条関係)



様式 27 (第10条関係)

